



不安定な政治が常態化した米国

2018/04/12

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. トランプ政権の現状と今後	p. 1
II. 通商・外交	p. 2
III. 経済	p. 3
IV. 中間選挙（2018年11月6日）の行方	p. 4

【2018年の米国概観】社会の分断を助長するトランプ大統領の発言や各種政策により、政治情勢の不安定さが常態化している。アメリカ・ファーストに基づいた公約を実施する「原点回帰」により、国内外の混乱を招いている。大統領は政権初年の税制改革の実現を弾みに、2年目は北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉、インフラ整備、移民政策に取り組む構えを見せているが、11月の中間選挙前の政策課題実現は難しい。中間選挙は、米経済が好調な点など共和党への追い風も吹いているが、引退する議員の多さなど逆風要素もある。

I. トランプ政権の現状と今後

- 高官の交代が常態化し、政権基盤は不安定。政権発足後の1年強で、大統領府の主要ポスト65の46%が交代した。国際主義派のコーン経済担当補佐官、ティラーソン国務長官、マクマスター国家安全保障担当補佐官らが2月以降相次いで辞任し、ナバロ元補佐官、ロス商務長官ら保護主義派の発言力が増大。ケリー首席補佐官の右腕的存在だったポーター秘書官が2月に辞任後、政権内の高官の力関係が変わり「原点回帰」が加速したと言われ、トランプ氏のワンマン色が強まっている。
- 政権発足から1年以上経過したにもかかわらず、政治任用の主要ポスト652のうち承認済みは292にとどまり、承認待ち131、未指名229に上る（4月3日現在）。「代行」として業務を続けていた前政権の役職者が次官補に指名された例もあるが、国務、農務、司法など重要省の次官は未指名である。
- 「ロシアゲート」の捜査が続いており、①16年大統領選へのロシアの関与とトランプ陣営の共謀、②17年5月のコミーFBI長官解任に象徴されるトランプ大統領の司法妨害疑惑——の捜査の行方が焦点。モラー特別検察官によるトランプ大統領本人への事情聴取が18年央にかけて注目を集める。

- 予算成立には上院（定数100）で60の賛成票が必要だが、共和党の上院の議席は51にとどまり、18年度予算は年度開始から半年近く経った3月22日ようやく成立した。2018年初に2度起きた暫定予算の成立遅れによる政府機関の閉鎖は、今後も繰り返される可能性がある。

II. 通商・外交

- 「貿易赤字削減」を目指すトランプ大統領の通商政策は、公約を愚直に実施したことで保護主義の度合いが先鋭化している。自由貿易を追求してきた歴代共和党政権の志向とは大きく異なり、議会・産業界の支持は得られていない。鉄鋼・アルミニウム輸入制限（通商拡大法232条）の発動は、議会補選を見据えて支持層である労働者の支持をつなぎとめることを狙った措置であり、こうした経済合理性を欠いた政策が国内外に混乱を広げている。

(1) 通商

- 232条に続く措置として、トランプ大統領は3月22日、中国による米国の知的財産権の侵害額が年間500億ドルにのぼるとして、特定品目に絞った25%の追加関税と投資規制を発表した（通商法301条）。政権は4月3日に「中国製造2025」計画の中から、次世代情報技術、自動製造技術、航空宇宙機器、新エネルギー自動車、農業機器などを追加関税の対象に選定した。1,300を超える品目のうち、対中輸入実績額が大きいのはテレビ（45億ドル）、複合機部品（28億ドル）、乗用車（17億ドル）など。30日間のパブリック・コメント募集期間、公聴会などを経て措置が確定する。
- 各国はWTOの枠組み内で米国への対抗策を模索しており、各国が米国をWTOに提訴した件数は18年初から3月末までで4件に上った。中国は、232条を巡ってWTOルールに基づく協議を進め、4月2日から協議不調を理由に米国産の豚肉やワインなどに対抗関税を課しつつ、4月5日に米国をWTOに提訴した。また301条についても4月4日に提訴を行った。さらに中国や韓国などは、米国が2月に発動した太陽光発電パネルに対するセーフガード（通商法201条）についても、近日中にWTOに提訴の見通し。
- 「Do-No-Harm（害を及ぼさない）アプローチ」から乖離したNAFTA再交渉、議会との協議プロセスを軽視して進んだ米韓FTA再交渉、232条輸入制限措置——といった政権の施策に対し、米議会は不満を募らせている。一方で301条に基づく措置について、米国内には追加関税への懸念は存在しても、中国への強硬姿勢には議会・産業界から一定の支持が集まっている。
- 議会共和党は11月の中間選挙を前に、有権者に「党内不一致」の印象を与えるのは得策でないと判断している模様で、政権の保護主義的な政策を断固阻止するには至っていない。政権が議会から付与されている通商交渉権限の更新を巡っては、更新条件を追加すべきとの意見が議会の一部にあるものの、現状では2021年6月末まで延長される見通し。

(2) 外交

- 政権は2017年12月発表の「国家安全保障戦略」で、中露を「修正主義大国」、北朝鮮とイランを「ならず者国家」と非難した。世界の安全保障に対する米国の関与は、同盟国には一定の安心感を与えたが、政権内の調整や前例にとらわれないトランプ氏の外交スタイルが国内外に混乱を広げている。
- 【北朝鮮】最大限の圧力をかけ続ける方針の下、政権は2017年11月に北朝鮮をテロ支援国家に再指定したが、トランプ大統領は3月9日、5月末までの米朝首脳会談開催を表明。準備に当たるスタッフの布陣すら固まらない中、会談場所の確定や議題設定など課題山積で、実現するか予断を許さない。北朝鮮が非核化の見返りに在韓米軍撤退を求めた場合、トランプ氏がこれを受け入れ、東アジアの安全保障環境が激変することを懸念する声もある。
- 【イラン】既存制裁法の解除継続が妥当かを判断する120日ごとの判断期限が5月12日に訪れる。大統領は前回1月の判断時に「これが最後のチャンス」と発言。ティラーソン氏の後任の国務長官に指名されたポンペオCIA長官は対イラン強硬派で知られるため、核合意の枠組み存続が危ぶまれる。
- 【ロシア】米財務省は3月15日と4月6日に、大統領選への介入とサイバー攻撃を理由にロシアの計62団体・個人への制裁を発表した。また3月26日には米国やEU加盟国が相次いでロシア外交官の国外追放を発表するなど、米欧とロシアの亀裂は深まっている。こうした中、トランプ大統領だけがロシアに対し融和的な姿勢を保っており、米国内でも政権高官や議会との温度差が大きい。

III. 経済

(1) 経済見通し

- 2018年の実質GDP成長率は2.7%と予想され、トランプ政権の目標である3%成長をほぼ達成する見込み（**図表1**）。税制改革法成立によるGDP押し上げ効果は0.4~0.8ポイントと推計される。
- 17年12月に成立した税制改革法は（**図表2**）、①法人税率35%を21%へ引き下げ、②設備投資の全額即時償却（5年間の時限措置）、③国外所得税制改正による本国への資金還流——を柱とし、国内投資促進を目指す。18年には2,000億~4,000億ドルの本国への資金還流が見込まれる。法案成立後、全米で440社が設備投資拡大、採用増加、賃上げ、臨時ボーナスなどを発表済みで（3月15日時点）、企業活動による成長の牽引が期待される。
- 設備投資は、17年初からの油価60ドル台回復に合わせて増加基調となり、17年第4四半期に前年比8.9%増と、強い伸びを示した。個人消費は、所得税減税の効果により前年比2.7%増と、17年同様のペースで拡大の見通し。
- ただし、経済成長が18年中に頭打ちとなる可能性に留意が必要。17年7~9月期に総需要

(実績GDP)が供給力(潜在GDP)を上回り、GDPギャップはプラスに反転(図表3)。米経済は1980年以降、GDPギャップのプラス反転後およそ2年以内に景気後退局面に入るパターンを繰り返している。

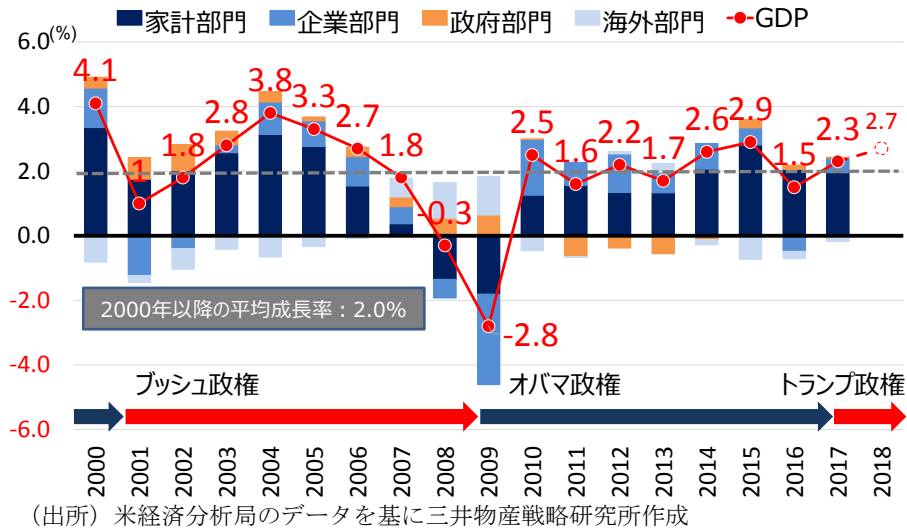
(2) 経済・金融政策

- トランプ大統領は2月に、今後10年間でインフラ整備に2,000億ドルを拠出するよう議会に求めた。政権は、財政支出が呼び水となり、民間などから計1兆5,000億ドルの新規投資が集まると試算するが、議会は巨額の財政支出への警戒感を示す。中間選挙前に関連法案が成立する可能性は低い。
- 連邦準備制度理事会(FRB)は、3月の金融政策決定会合でFF金利を1.50~1.75%へ引き上げた。会合出席者15人は、18年の利上げ予想回数を3回で据え置いたが、年4回以上を見込む人数は15人中7人と、前回予想時点の4人から増加した。成長加速・物価動向次第で4回もあり得る。

IV. 中間選挙(2018年11月6日)の行方

- 上院、下院のどちらか、または両院で共和党の過半数割れが起きるかが最大の焦点。共和党の過半数割れが起きるとすれば、全議席が改選対象である下院での可能性が高いと言われている。民主党が下院を奪還した場合、ロシアゲートを理由に大統領弾劾手続きを始めるとの観測があり、またNAFTA再交渉を妥結に導いても議会での批准は困難となるため、政権への打撃になる。
- 今回の選挙は、下院の全議席435と上院の3分の1に当たる35議席が改選対象(図表4)。共和党への追い風は、①現時点で米経済は好調、②上院の改選内訳は民主26、共和9で、民主に厳しいこと。一方、民主党への追い風は、①党支持率で優勢(図表5)、②共和党の有力下院議員が多数引退、③政権発足後最初の中間選挙で政権党が議席を減らす「歴史的法則」の存在。
- 民主党は中間選挙を「政権への信任投票」と位置付けるが、中間選挙では、有権者は各選挙区の個別事情で投票する傾向が強く、各地の民主党候補が有権者の反トランプ感情を得票につなげることができるかは判然としない。
- トランプ政権の各種政策に違和感を覚える共和党議員も存在するが、政権への追従が再選につながるかの判断が現時点では一般的。なお上記の「歴史的法則」の先例としては、クリントン政権(1994年:下院54議席減)、オバマ政権(2010年:下院63議席減)などがある。
- 党支持率でリードする民主党は3月13日、16年の大統領選挙でトランプ候補が20ポイント差で勝利したペンシルベニア州の下院補選で勝利を収めた。ただし、民主党に対しては、政策の欠如、党指導部の高齢化、次世代リーダーの不在など厳しい批判も寄せられている。

(図表1) 米国実質GDP成長率

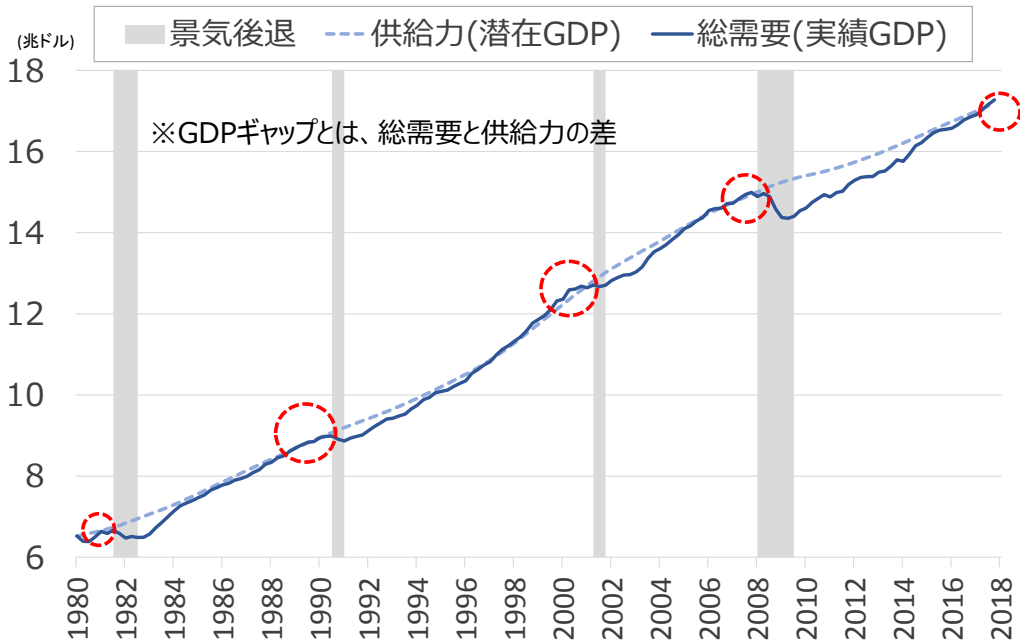


(図表2) 税制改革法の概要

	税制改革法案	特記事項	法案成立前
個人税制			
所得税	7区分 (10、12、22、24、32、35、37%) へ変更、2025年末まで	2025年末までの時限立法	7区分 (10、15、25、28、33、35、39.6%)
州税・地方税	州税・地方税の控除を廃止、ただし固定資産は\$1万まで承認	2025年末までの時限立法	所得税、消費税、固定資産税が控除の対象
オバマケアの保険加入義務	廃止	2019年から適用開始	有り
相続税	\$1,120万から対象	2025年末までの時限立法	\$560から対象
法人税制			
法人税	21%		35%
減価償却	全額の即時償却を5年間承認	2022年末までの時限措置、2023年から逡減し2027年に終了	50%、複数年にわたる処理が必要
国外所得課税方式	国外所得免除方式に移行、外国子会社の配当は免税		全世界所得課税方式、BEATなし
・税源浸食・租税回避防止税 (BEAT)	米国法人から外国子会社への特定の支払いに、税源浸食・租税回避対策としてBEATを課税、対象は米国内事業の過去3年間の平均総収入が\$5億以上で、該当年度の税源侵食率が3%以上 (金融機関を除く) の企業	BEAT課税率は2018年のみ5%、2025年まで10%、2026年以降は12.5%へ引き上げ (金融機関はこれらに1%上乘せ)	—
・未配当利益への1回限りの課税	米国人による株式保有率が10%以上の外国子会社が対象、1986年以降の累積国外未配当利益に1回限り、流動資産に15.5%、有形資産に8%をそれぞれ課税	向こう8年間にわたり、分割で課税額の支払いが可能	—

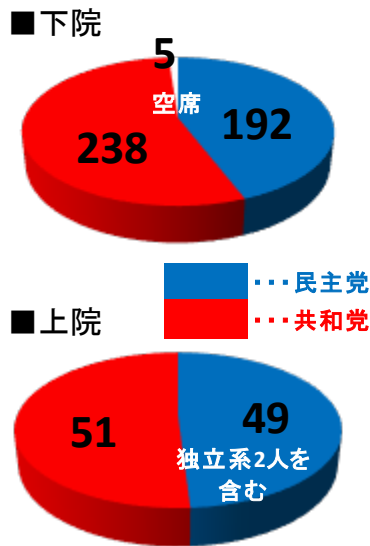
(出所) 米議会、タックス・ファウンデーション、デロイト、PwCなどより三井物産戦略研究所作成

(図表3) GDPギャップ、景気後退との関係



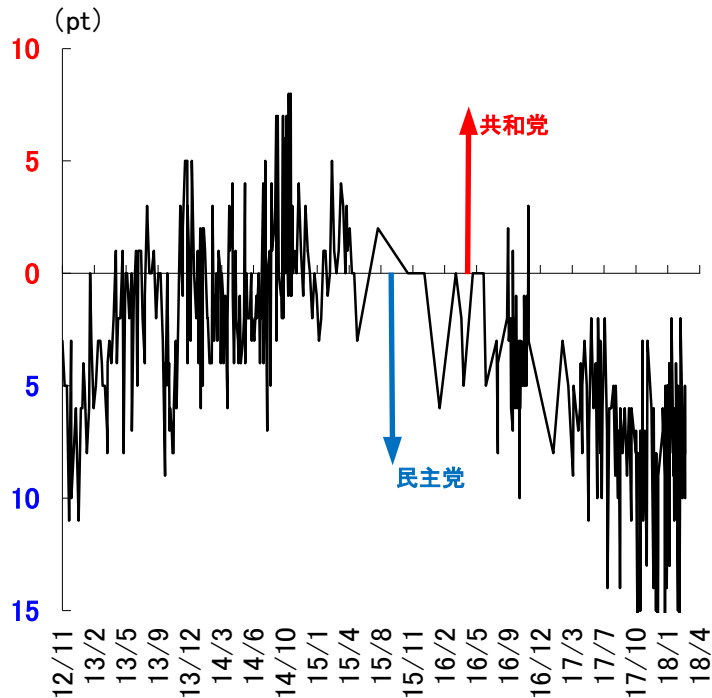
(出所) 米経済分析局、FRBのデータを基に三井物産戦略研究所作成

(図表4) 議会の議席数



(出所) 下院事務局より三井物産戦略研究所作成

(図表5) 党支持率の推移



(出所) Real Clear Politicsより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。